

様式 1

完了報告書（平成 25 年度）

提出者 城下 賢一

提出年月日 平成 26（2013）年 3 月 31 日

【プロジェクト名】

和文

日豪両国の家族観と家族政策の通時的把握と比較検討

英文

Comparison of Families and Family Policies in Japan and Australia based on the Hansard.

【メンバー構成】

研究代表者 城下 賢一

幹事

メンバー

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

少子高齢化や人口減少が日本社会の将来に不安を投げかけている。問題の背景には、家族形成（婚姻）に伴う負担の大きさにより非婚という選択を（積極的／消極的に）せざるをえない人々が多く存在するとされる。ここで言う家族負担は、代表的なものとして介護や育児などケアと総称されるものがあるが、実際、日本は他国に比べて家族がこれらを負担する割合が高くなっている。

ケアなど（人々の生存を支えるものとしての）福祉の供給は、比較福祉国家論の枠組に依拠すると、主に 3 つの主体、すなわち家族（・地域）、市場、政府によって分担されるという理解が一般的である。その際、分担の方法や割合がどのように決定されるかはそれぞれの国の歴史的条件や社会経済環境、文化・価値観に左右されるが、短期的には、（それらとも関連しつつ形成・決定される）政府の政策が極めて大きな決定力を有するであろう。政府は自らが分担する福祉供給の内容や量を決定し、政策として実施するが、政府の存在の大きさゆえに、その政策実施内容は必然的に家族や市場の福祉供給のあり方を規定するからである。

したがって、政府の政策を考えることが、家族の負担や少子高齢化等の現代的問題を考える上で欠かせない。そのような認識に立って、本研究では、日本と日本とオーストラリアを対象に、政治指導者の家族観を抽出し、家族観と家族政策との対応関係について比較検討するとともに、政治的党派性や社会経済的背景と家族観・家族政策との関係についても同様に比較検討していく。

【活動の記録】

（学会報告）

(1)城下賢一（京都大学）・落合恵美子（京都大学）「Japanese Prime Ministers' Discourse on Family after the World War II」東北アジア文化学会、韓国・啓明大学校（韓国大邱広域市達西区達句伐大路 1095 啓明大学校城西キャンパス）、2013 年 11 月 2 日。

(研究会開催)

〔1〕 オーストラリアの政党政治と家族政策(1)——日本との比較を念頭に——

日時 2013年12月14日(土)

場所：立命館大学東京キャンパス

発表：城下賢一(京都大学)「(問題提起)戦後日本の政党政治と家族観」

杉田弘也(神奈川大学)「オーストラリアの二院制と政党政治への影響」

後藤悠里(日本学術振興会)「オーストラリアにおける障害観の創出——連邦議会議事録の分析から——」

〔2〕 オーストラリアの政党政治と家族政策(1)——日本との比較を念頭に——

日時：1月18日(土) 14:00-17:00

場所：立命館大学東京キャンパス

発表：藤田朋子(日本学術振興会)「オーストラリアにおける家族政策の展開——問題の表象をめぐって」

加藤雅俊(立命館大学)「比較福祉国家分析から見たオーストラリアモデルの特徴と変容」

(調査)

調査年月日：2013年3月10-12日

調査者：城下賢一

調査地：東京大学アメリカ太平洋地域研究センター(東京都目黒区駒場3-8-1)

調査目的等：オーストラリア家族政策に関する所蔵文献調査

【成果の概要】（800 字程度）

【1】学会報告

2013 年 11 月、韓国・啓明大学校（韓国大邱広域市達西区達句伐大路 1095 啓明大学校城西キャンパス）にて開催された東北アジア文化学会に出席し、戦後日本の家族政策を国会会議録から採録した首相の「家族／家庭」発言をもとに長期的に概観し、それぞれ当時の政治社会経済状況と関連付けて論じた内容を報告した。

【2】研究会

12 月及び 1 月に計 2 回、オーストラリアを主要な研究対象に含む研究者を招聘し、専門的知見を得るための研究会「オーストラリアの政党政治と家族政策：日本との比較を念頭に」を開催した（於、立命館大学東京キャンパス）。第 1 回研究会では、城下から研究全体の趣旨について説明を行った後、杉田と後藤がそれぞれ報告を行った。杉田はオーストラリアの二院制に関して、政党配置や政策対立などを含めて論じた。後藤は豪連邦議会議事録をもとにオーストラリアでの障害観の形成について論じた。第 2 回研究会では、加藤と藤田がそれぞれ報告を行った。加藤は比較福祉国家分析におけるオーストラリアモデルの特徴と変容を論じ、藤田はオーストラリアにおける家族政策の展開を制度や政党の志向を含めて論じた。

【3】調査

2013 年 11 月より、オンラインで公開されているオーストラリアの家族制度や家族政策関係文献または目録を検索・閲覧し、文献リストを作成するとともに、本学及び近隣の大学図書館にて閲覧し、必要なものについては複写を行った。また、重要なもので入手の比較的容易なものについては、入手した。併せて、日本の家族制度・家族政策関係についても副次的に同様の作業を行った。

2014 年 3 月、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター等を訪問し、刊行年が古かったり、あるいは出版社の都合により所蔵が限られている稀観書について、関連書籍の蔵書が抱負な同センターによって閲覧し、必要な箇所を複写した。

【4】ワーキング・ペーパー執筆

上記の成果をもとに、所定のメ切を目処に課題に関するワーキング・ペーパーの執筆を行っている。

【研究業績】

（学会報告）

城下賢一・落合恵美子「Japanese Prime Ministers' Discourse on Family after the World War II」北東アジア研究学会（韓国大邱市・大学校）、2013 年 11 月。

（最終成果報告書）

最終成果報告書となるワーキング・ペーパーを執筆中、2014 年 8 月提出予定。

【通信欄】